

交付運用報告書

J A海外債券ファンド（隔月分配型）

商品分類（追加型投信／海外／債券）

第88期（決算日：2021年7月12日）

第89期（決算日：2021年9月10日）

第90期（決算日：2021年11月10日）

作成対象期間：2021年5月11日～2021年11月10日

第90期末（2021年11月10日）	
基準価額	10,085円
純資産総額	98百万円
第88期～第90期	
騰落率	2.0%
分配金合計	60円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「J A海外債券ファンド（隔月分配型）」はこの度、第88期、第89期、第90期の決算を行いました。ここに、当作成期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、「J A海外債券マザーファンド（以下「親投資信託」といいます。）」の受益証券を主要投資対象とし、当該親投資信託を通じて、日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

<照会先>

- ホームページアドレス
<https://www.ja-asset.co.jp/>
- お客様専用フリーダイヤル
0120-439-244
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、
土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



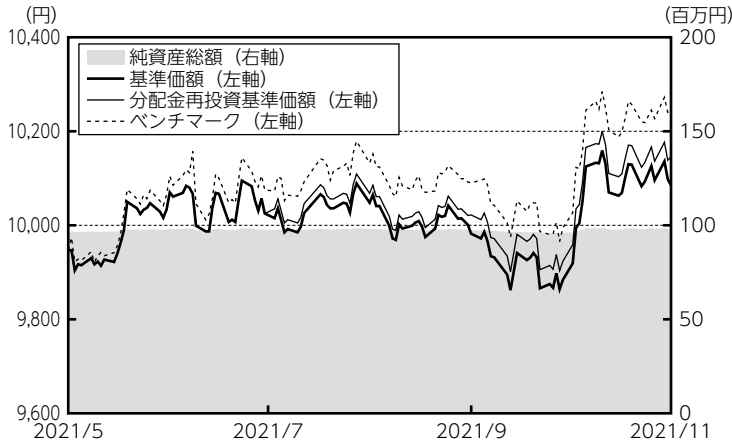
NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第31作成期：2021年5月11日～2021年11月10日）



第88期首 : 9,947円
 第90期末 : 10,085円
 (既払分配金 60円)
 騰落率 : 2.0%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス（米ドルベース）をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス（米ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

第88期（2021年5月11日～2021年7月12日）

基準価額は、期首9,947円で始まり、期末10,035円（分配金込み）となり、騰落率は0.9%の上昇となりました。

ユーロに対し円高となったことがマイナスに寄与したものの、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）が低下したことや、ドルに対し円安となったことがプラスに寄与しました。

第89期（2021年7月13日～2021年9月10日）

基準価額は、期首10,015円で始まり、期末10,002円（分配金込み）となり、騰落率は0.1%の下落となりました。

米国長期金利やドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）が低下したことがプラスに寄与したものの、ドル・ユーロに対し円高となったことがマイナスに寄与しました。

第90期（2021年9月11日～2021年11月10日）

基準価額は、期首9,982円で始まり、期末10,105円（分配金込み）となり、騰落率は1.2%の上昇となりました。

米国長期金利や独国長期金利が上昇したことがマイナスに寄与したものの、ドル・ユーロに対し円安となったことがプラスに寄与しました。

■ 1万口当たりの費用明細

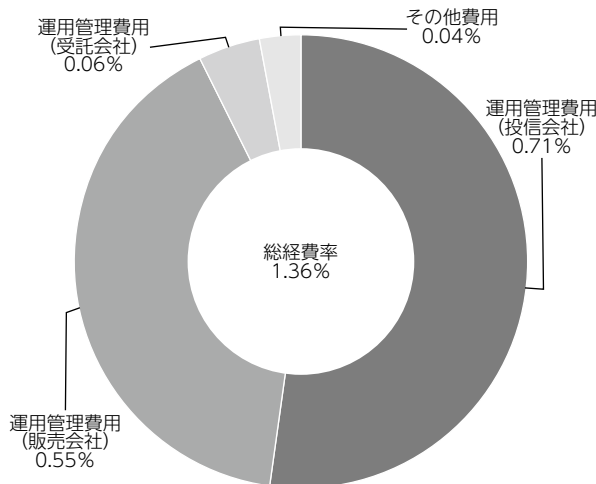
項 目	第88期～第90期 2021年5月11日 ～2021年11月10日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	67 (36) (28) (3)	0.665 (0.360) (0.277) (0.028)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用)	2 (2) (0)	0.021 (0.019) (0.002)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	69	0.686	
作成期中の平均基準価額は、10,027円です。			

- (注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

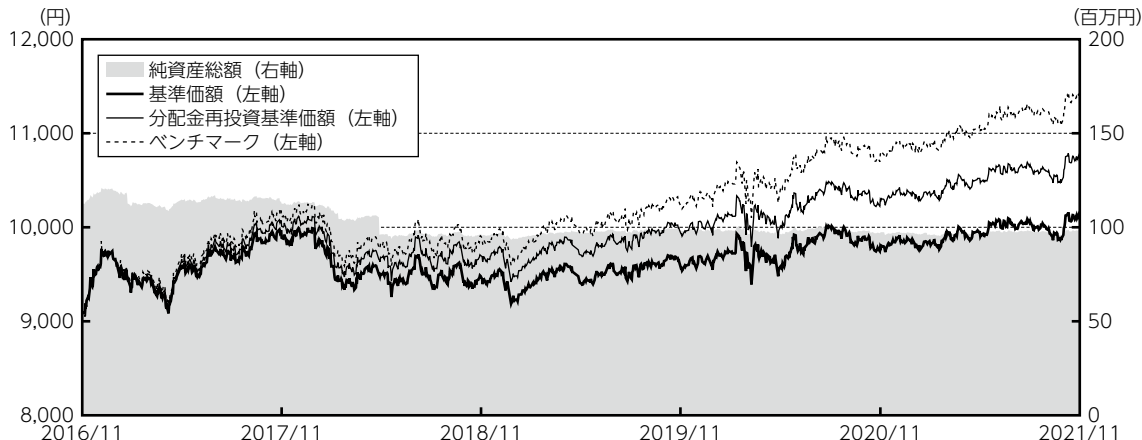
■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2016年11月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス（米ドルベース）をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス（米ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。

■最近5年間の年間騰落率

	2016/11/10 期首	2017/11/10 決算日	2018/11/12 決算日	2019/11/11 決算日	2020/11/10 決算日	2021/11/10 決算日
基準価額（円）	9,082	9,888	9,449	9,564	9,796	10,085
期間分配金合計（税込み）（円）	-	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率（%）	-	10.2	△3.2	2.5	3.7	4.2
ベンチマーク騰落率（%）	-	11.3	△2.2	3.4	5.5	5.6
純資産総額（百万円）	112	112	95	98	97	98

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】

（第31作成期：2021年5月11日～2021年11月10日）

□海外債券市況

当作成期間、米国長期金利は低下しました。

米国長期金利については、当作成期首から7月下旬にかけては、6月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）でインフレに対し警戒的な姿勢が示され、インフレ期待が後退したことや、軟調な米国経済指標を背景に米国長期金利は低下しました。8月上旬から10月中旬にかけては、堅調な7月雇用指標やタカ派なFOMCの結果に加え、活発な起債や欧州長期金利の上昇を受けて米国長期金利は上昇しました。10月下旬から当作成期末にかけては、主要先進国の中銀においてタカ派姿勢が強まり金利の変動性が高まる中でのポジション調整の動きや、各国中銀会合の内容が市場が想定するほどタカ派ではなかったことを背景に、米国長期金利は低下しました。

当作成期間、独長期金利は低下しました。

独長期金利については、当作成期首から7月下旬にかけては、欧州連合（EU）の大型起債を受けて金利上昇する場面もあったものの、新型コロナウイルスの感染再拡大や欧州中央銀行（以下「ECB」という）理事会でフォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）における利上げ開始の条件が厳格化されたことを受けて独長期金利は低下しました。8月上旬から10月中旬にかけては、堅調な欧州物価指標を受けたインフレ懸念の高まりやタカ派なFOMCやイングランド銀行（以下「BOE」という）会合の結果を背景に独長期金利は上昇しました。10月下旬から当作成期末にかけては、BOE会合において利上げが見送られたことを受けて独長期金利は低下しました。

□為替市況

当作成期間、ドル／円は、円安・ドル高となりました。

当作成期首から6月下旬にかけては、堅調な米国物価指標や6月FOMCにて政策金利見通しが市場予想以上に引き上げられたことなどを受けて円安・ドル高となりました。7月上旬から9月中旬にかけては、米国長期金利低下や米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）高官のハト派な姿勢を受けて円高・ドル安となりました。9月下旬から10月中旬にかけては、米国長期金利の上昇や資源価格の高騰を背景に円安・ドル高となりました。10月下旬から当作成期末にかけては、主要先進国の中銀による金融引き締め観測に一服感が見られたことを背景に円高・ドル安となりました。

当作成期間、ユーロ／円は、円高・ユーロ安となりました。

当作成期首から8月上旬にかけては、ECB高官のパンデミック緊急購入プログラム（以下「PEPP」という）終了議論は時期尚早であるとの発言や欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大、ECBの戦略見直しを受けて緩和的な金融政策の長期化が意識されたことを背景に円高・ユーロ安となりました。8月中旬から9月中旬にかけては、ECB理事会にてPEPP買入ペースの減速が決定されたものの相場への影響は限定的となり横ばい圏での推移となりました。9月下旬から10月中旬にかけては、主要通貨に対して円売り優勢となる中、円安・ユーロ高となりました。10月下旬から当作成期末にかけては、主要先進国の中銀による金融引き締め観測に一服感が見られたことを背景に円高・ユーロ安となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、ＪＡ海外債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。ＪＡ海外債券マザーファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。ＪＡ海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドはＪＡ海外債券マザーファンドを通じて以下のような運用を行いました。

□デュレーション調整（※）

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整しました。新型肺炎の感染拡大、経済活動の再開、それに伴う金融政策の動向などが各国の国債利回りに影響を与える中、各国のデュレーションについては機動的に調整しました。主要先進国においてインフレ率が経済成長に応じて大幅に上昇するとの見方に基づき、当作成期を通じてアンダーウェイト基調としました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

□国別配分

ドイツのワクチン接種が英国に比べ進んでいないことから、当作成期初に、英国国債に対してドイツ国債をオーバーウェイトとするポジションを構築しました。また、欧州では財政政策を巡る不透明感が和らいでいる一方、ECBの金融緩和姿勢が継続するとの見方に基づき、2021年7月以降、ドイツ国債に対してイタリア国債をオーバーウェイトとするポジションを構築しました。

□イールドカーブ調整（※）

英国債のイールドカーブ（10－30年）のスティープニングを想定したポジションを構築しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティープニング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

□通貨配分

欧州経済は、行動制限の緩和およびワクチン接種が順調に進捗せず、米国経済より回復が遅れるとの見方から、米ドルをオーバーウェイト基調、ユーロをアンダーウェイト基調としました。新型肺炎の感染抑制に成功しているオーストラリア、ノルウェーなどの資源輸出国は、感染拡大対策に苦慮する国々よりも早く経済活動正常化を果たすと見て、これらの通貨を適度に選好しました。

□信用セクターの配分

当作成期間を通じて投資適格社債の組入れを維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

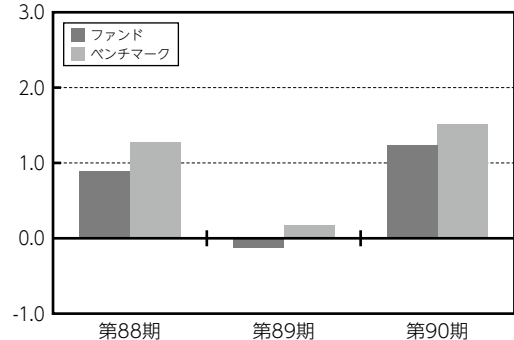
ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、以下の通りとなりました。

第88期 ベンチマーク騰落率+1.3%に対して、0.4%下回りました。

第89期 ベンチマーク騰落率+0.2%に対して、0.3%下回りました。

第90期 ベンチマーク騰落率+1.5%に対して、0.3%下回りました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

□プラス要因（第88期～第90期）

- ・デュレーション調整

2021年9月に、欧州の景気回復や、BOEが金融政策正常化に転じる可能性が高いことを踏まえ、英国国債やドイツ国債のデュレーションをアンダーウェイトとしたことは、BOEが市場想定より早い利上げの可能性を示唆したことを受け、これらの国債利回りが上昇したことからプラスに寄与しました。

□マイナス要因（第88期～第90期）

- ・イールドカーブ調整

英国債のイールドカーブのスティープニングを想定したポジションは、英国政府が今年度の国債発行予定額を予想以上に削減し、英国30年債利回りが低下したため、2021年10月にマイナスに寄与しました。

- ・デュレーション調整

中国当局の規制強化の動きは景気後退とインフレ上昇が同時に生じるリスクを高めるとの見方に基づき、オーストラリア国債のデュレーションをオーバーウェイトとしたことは、2021年9月から10月にかけて主要国の国債利回りが上昇したことからマイナスに寄与しました。

- ・通貨配分

供給制約と消費者の繰延需要が商品市況に感応度の高い通貨の上昇を支えるとの見方から、豪ドルをオーバーウェイトとしたことは当作成期初にマイナスに寄与しました。

【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し、第88期、第89期および第90期いずれも、1万口当たり20円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第88期 2021年5月11日 ～2021年7月12日	第89期 2021年7月13日 ～2021年9月10日	第90期 2021年9月11日 ～2021年11月10日
当期分配金（円）	20	20	20
（対基準価額比率：％）	0.199	0.200	0.198
当期の収益（円）	13	－	13
当期の収益以外（円）	6	20	6
翌期繰越分配対象額（円）	1,147	1,127	1,121

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

市場は、金融政策当局が合理的な市場予測を行うとともに景気サイクルを推進する役割を担っていると見なしてきましたが、こうした認識は徐々に薄れつつあります。タカ派な政策を予想する市場に対し、主要先進国の中銀はハト派な政策を打ち出すのに苦労すると思われる。貿易戦争とそれに続く新型コロナウイルスの感染拡大は、脱グローバル化やサプライチェーンのローカル化を加速させ、企業に従来以上の在庫水準の確保を強いることで柔軟な生産活動が困難となっており、インフレリスクを根本的に変化させています。米インフラ法案の可決は、過去数ヶ月間継続してきたイールドカーブのフラットニングの流れを一時的に変える要因になり得ると考えますが、金融政策の引き締めが供給制約によってもたらされた物価上昇の抑制に寄与するのか、もしくは物価上昇が需要減退を引き起こし景気鈍化に繋がるのか、各國中銀は難しい舵取りを迫られており、各国の金融政策の方向性には乖離が見られる可能性が高いと考えています。また、中国経済の減速は10-12月期も継続すると予想しています。

こうした状況の中、米国国債、英国国債、ドイツ国債のデュレーションをアンダーウェイト、オーストラリア国債のデュレーションを適度にオーバーウェイトとすることを検討します。通貨別では、商品市況に感応度の高い先進国通貨を選好します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を迫及することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

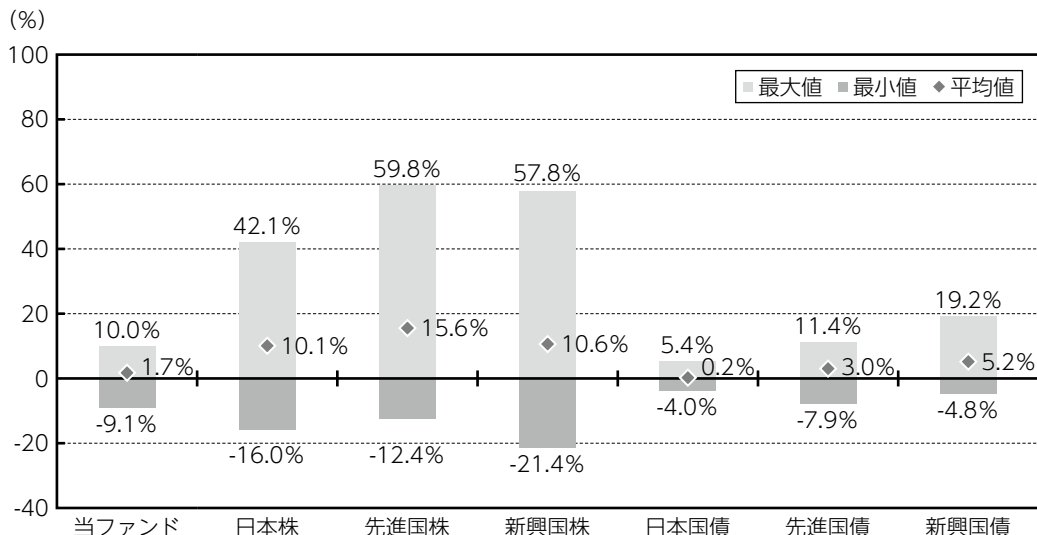
《お知らせ》

該当事項はありません。

《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	J A 海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界各国の公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	<p>J A 海外債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、当該親投資信託を通じて、日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>当社が円換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を運用にあたってのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。</p> <p>親投資信託の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。</p> <p>親投資信託の受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（原則として1、3、5、7、9、11月の各10日。各々休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、諸経費等を控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、利子・配当収入を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



* 2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの《指数に関して》をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

《当該投資信託のデータ》

（2021年11月10日現在）

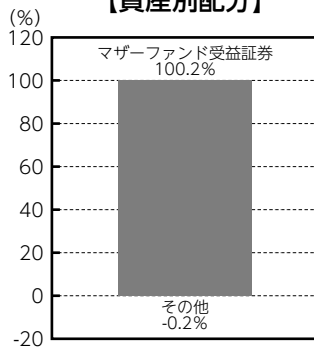
【組入ファンド等】

	第90期末
	2021年11月10日
J A 海外債券マザーファンド	100.2 %
コール・ローン等、その他	△0.2

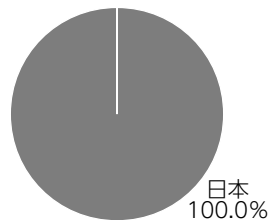
（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

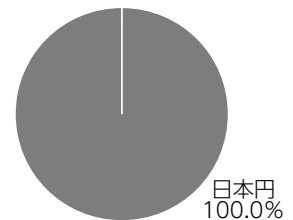
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第88期	第89期	第90期末
	2021年7月12日	2021年9月10日	2021年11月10日
純 資 産 総 額	97,578,195円	97,428,352円	98,030,587円
受 益 権 総 口 数	97,434,647口	97,607,431口	97,200,899口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	10,015円	9,982円	10,085円

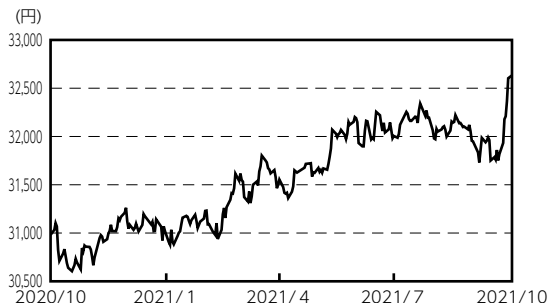
（注）当作成期間（第88期～第90期）中における追加設定元本額は558,121円、同解約元本額は661,680円です。

《組入上位ファンドの概要》

○ J A海外債券マザーファンド

（計算期間：2020年10月17日～2021年10月18日）

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

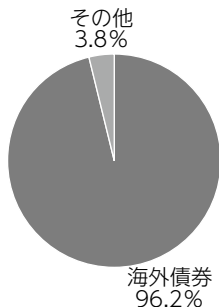
組入銘柄総数：157銘柄

	銘柄名	種別	投資国	比率 (%)
1	T-NOTE 0.25 250930	国債	アメリカ	7.6
2	T-NOTE 0.5 230315	国債	アメリカ	6.9
3	T-NOTE 0.75 260831	国債	アメリカ	4.1
4	BTPS 0 260401	国債	イタリア	2.9
5	OAT 0 260225	国債	フランス	2.2
6	T-NOTE 0.75 260430	国債	アメリカ	2.1
7	T-BOND 3.0 480215	国債	アメリカ	1.9
8	OAT 0 301125	国債	フランス	1.9
9	T-NOTE 0.5 260228	国債	アメリカ	1.8
10	T-BOND 4.5 360215	国債	アメリカ	1.8

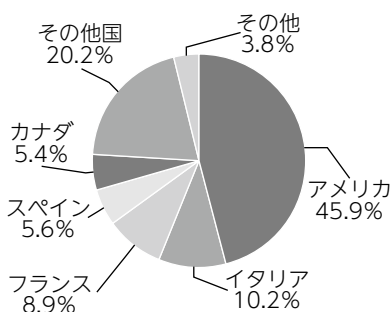
【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) その他費用 (保管費用)	10円 (10)
合計	10

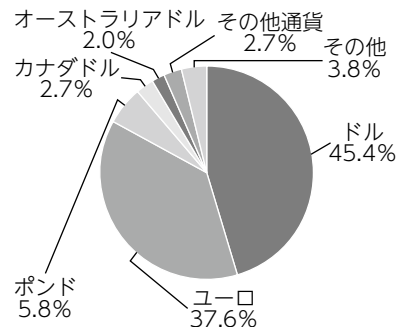
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年10月18日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、3ページをご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
- * 通貨別配分のグラフはポートフォリオ部分に対する比率で、通貨エクスポージャーの比率とは異なります。
- * 国別・通貨別配分は、「海外債券」「債券先物」について分類しています。

《指数に関して》

■ 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」 に用いた指数について

・ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・ MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・ MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・ NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・ FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・ FTSE新興国市場国債インデックス

FTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。